

令和7年度政策評価結果の政策への反映状況

令和8年6月
経済産業省

経済産業省の政策評価の結果の政策への反映状況（事前評価・事後評価）
 （事前評価）

（単位：件）

	研究開発	公共事業	政府開発 援助	規制	租税特別 措置等	一般分野	計
評価実施件数	0	3	0	22	20	0	45
予算要求への反映	0	0	0	0	0	0	0
機構・定員要求への反映	0	0	0	0	0	0	0

（事後評価）

（単位：件）

	実施中の政策（未着手・未了を除く。）			未着手・ 未了の事 業等（公 共事業、 政府開発 援助等）	小計	完了後・ 終了時の 事業等 （研究開 発、公共 事業等）	合計
	一般分野	規制	租税特別 措置等				
評価実施件数	7	13	3	0	23	0	23
施策・事業の改善等を実施	7	1	0	0	8	/	
施策・事業の改善	7	1	0	0	8		
施策・事業の一部の廃止、 休止又は中止	0	0	0	0	0		
施策・事業の廃止、休止又 は中止	0	0	0	0	0		
これまでの取組を継続	0	12	3	0	15		
予算要求への反映	7	0	0	0	7		
機構・定員要求への反映	7	0	0	0	7		

- （注） 1 事前評価については、評価結果を踏まえ、法令改正、税制改正要望、事業の採択、予算要求等に反映することとしている。
 2 「事後評価」の「評価実施件数」は、「施策・事業の改善等を実施」及び「これまでの取組を継続」を合計した数である。
 3 「施策・事業の改善等を実施」の件数は、「施策・事業の改善」、「施策・事業の一部の廃止、休止又は中止」及び「施策・事業の廃止、休止又は中止」を合計した数である。
 4 「事前評価」及び「事後評価」の「予算要求への反映」の件数は、「評価実施件数」の内数である。
 5 「事前評価」及び「事後評価」の「機構・定員要求への反映」の件数は、「評価実施件数」の内数である。
 6 各評価対象政策の評価結果及びこれらの政策への反映状況については、総務省ホームページ（https://www.soumu.go.jp/main_content/001055730.pdf）参照

経済産業省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 公共事業を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
工業用水道事業（3件）		
1	鹿島第1・2期工業用水道強靱化事業（令和8年1月21日公表）	<事業採択> 政策評価結果を踏まえ、令和7年度補正予算事業で交付決定した。
2	横浜市工業用水道強靱化事業（令和8年3月17日公表）	<事業採択> 政策評価結果を踏まえ、令和7年度補正予算事業で交付決定した。
3	愛知用水工業用水道強靱化事業（令和8年3月17日公表）	<事業採択> 政策評価結果を踏まえ、令和7年度補正予算事業で交付決定した。

表2 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/in.dex/kisei/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	脱炭素成長型投資事業者排出枠割当制度の新設、移行計画の作成及び提出義務、再生資源利用計画の作成及び定期報告義務（3件）（令和7年4月30日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律（令和7年法律第52号）」が令和7年6月4日に公布された。
2	自動はかり3器種の使用の制限の見直し（令和7年6月26日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「計量法施行令等の一部を改正する政令（令和7年政令第316号）」が令和7年9月5日に公布された。
3	外国為替及び外国貿易法に基づく輸出管理（令和7年8月19日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令（令和7年政令第382号）」が令和7年11月19日に公布された。
4	国際的な枠組みにおける合意の国内履行に係る新たな輸出規制等、二重規制排除の観点からの規制の廃止（3件）（令和7年9月4日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令（令和7年政令第376号）」が令和7年11月14日に公布された。
5	製造・輸入・使用を制限する化学物質、輸入を禁止する製品、基準適合義務・表示義務	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「化学物質の

	務を課す製品の指定及び例外的に第一種特定化学物質を使用することができる用途の削除（令和7年9月12日公表）	審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和7年政令第416号）」が令和7年12月17日に公布された。
6	子供用特定製品の規定（令和7年10月6日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「消費生活用製品安全法施行令の一部を改正する政令（令和8年政令第117号）」が令和8年4月8日に公布された。
7	脱炭素成長型投資事業者排出枠割当制度の新設、再生資源利用計画の作成及び定期報告義務、指定再資源化製品への製品追加（3件）（令和7年10月23日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（令和7年政令第412号）」が令和7年12月12日に公布された。
8	工業用水道事業法の特例、社債管理者の設置に関する特例、工場立地法の特例（3件）（令和8年3月5日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「経済社会情勢の変化を踏まえた企業の事業活動の持続的な発展を図るための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和8年3月6日）。
9	製造・輸入・使用を制限する化学物質、輸入を禁止する製品及び基準適合義務・表示義務を課す製品の指定（令和8年3月19日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令」が公布される予定。
10	【新設】大規模発電事業者（仮称）の発電等用電気工作物の休廃止に係る協議、事業用電気工作物の製造事業者等によるその技術基準適合のための協力の義務化、小売電気事業者が一年以上休止した場合等の登録の取消し、【拡充】太陽電池発電設備の構造安全性の確保、【緩和】送電事業の事業開始期限の延長（5件）（令和8年3月23日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「電気事業法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和8年3月24日）。

表3 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（令和7年8月29日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	地域経済に波及効果をもたらす国内投資の増加を目的とする産業用地整備の促進に向けた所要の措置	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、令和8年度改正要望を行った（令和8年度税制改正の大綱において、措置された）。
2	特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の課税の特例の延長等	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、令和8年度改正要望を行った（令和8年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで

		措置された)。
3	特定の用途に供する重油、天然ガス、石炭に係る石油石炭税の軽減措置の延長	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、令和8年度改正要望を行った(令和8年度税制改正の大綱において、措置された)。
4	海外投資等損失準備金	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、令和8年度改正要望を行った(令和8年度税制改正の大綱において、措置された)。
5	特定原子力施設炉心等除去準備金の延長	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、令和8年度改正要望を行った(令和8年度税制改正の大綱において、措置された)。
6	東日本大震災に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税の延長	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、令和8年度改正要望を行った(令和8年度税制改正の大綱において、措置された)。
7	大胆な投資促進税制の創設	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、令和8年度改正要望を行った(令和8年度税制改正の大綱において、措置された)。
8	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、令和8年度改正要望を行った(令和8年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された)。
9	カーボンニュートラルに向けた投資促進税制(生産工程効率化等設備を取得した場合の特別償却又は税額控除)の延長等	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、令和8年度改正要望を行った(令和8年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された)。
10	エコカー減税の延長	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、令和8年度改正要望を行った(令和8年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された)。
11	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長等	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、令和8年度改正要望を行った(令和8年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された)。
12	長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、令和8年度改正要望を行った(令和8年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された)。
13	地域間連系線の整備に係る全国調整スキームに関する収入割の特例措置の創設	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、令和8年度改正要望を行った(令和8年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された)。
14	電気供給業における発電側課金相当分を控除する収入割の特例措置の延長	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、令和8年度改正要望を行った(令

		和8年度税制改正の大綱において、措置された)。
15	電気供給業における託送料金を控除する収入割の特例措置の延長	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、令和8年度改正要望を行った(令和8年度税制改正の大綱において、措置された)。
16	2025年大阪・関西万博の閉幕後に係る対応に向けた所要の措置	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、令和8年度改正要望を行った(令和8年度税制改正の大綱において、措置された)。
17	中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の延長	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、令和8年度改正要望を行った(令和8年度税制改正の大綱において、措置された)。
18	再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、令和8年度改正要望を行った(令和8年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された)。
19	公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、令和8年度改正要望を行った(令和8年度税制改正の大綱において、措置された)。
20	中小企業による研究開発投資拡大に向けた特例措置の創設	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、令和8年度改正要望を行った(令和8年度税制改正の大綱において、措置されなかった)。

(事後評価)

表4 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策(実績評価方式) (令和7年8月29日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/meti_r5_.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	経済構造改革の推進及び地域経済の発展	改善等	<p><予算要求></p> <p>I. 経済構造改革の推進及び地域経済の発展</p> <p>政策評価結果を踏まえると、国内投資を更に後押しし、持続的な企業価値向上を促しつつ、物価上昇を上回る賃上げを定着させる施策が必要である。中堅・中小企業の大規模投資と持続的な賃上げを促す「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」など投資や賃上げの促進に資する事業を令和8年度当初予算案及び令和7年度補正予算に計上した。</p> <p>目標1：民間企業設備投資額を2030年度に135兆円、2040年度に200兆円とする官民目標の実現</p> <p>目標2：日本の代表的企業（TOP I X500を念頭）におけるPBR1倍以上の企業の割合を2030年までに約6割から約8割に（欧州STOXX600の水準）</p>

			<p>目標3：物価上昇を1%程度上回る賃上げの定着</p> <p>II. 福島復興</p> <p>政策評価結果を踏まえ、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故により被災した地域の現状を勘案すると、復興に向けて集中的に取り組んでいく必要があり、①東京電力福島第一原子力発電所の安全かつ着実な廃炉、②帰還困難区域の避難指示解除に向けた取組、③浜通り地域等の自立かつ持続的な産業発展に向けた事業・なりわい再建、新産業創出、交流人口・関係人口拡大のため、令和8年度当初予算案、令和7年度補正予算（18,591,192千円）及び令和7年度予備費（1,999,797千円）において、所要額を計上した。</p> <p>一般会計：6,761,604千円（令和8年度予算案額） 特別会計：40,687,692千円<1,185,958千円>の内数（令和8年度予算案額）</p> <p><機構・定員要求></p> <p>I. 経済構造改革の推進及び地域経済の発展</p> <p>早期事業再生法の執行体制の整備のため、令和8年度定員要求を行った（1名新規増）。</p>
2	対外経済関係の円滑な発展	改善等	<p><予算要求></p> <p>I. 日本企業の海外市場獲得及び国際経済秩序の安定化</p> <p>政策評価結果を踏まえ、米国の関税措置の状況も考慮しつつ、ポテンシャルがある中小・中堅企業をはじめ、外需獲得に向けた輸出を促進するため、JETROによる輸出・海外展開支援等に必要な額を令和8年度当初予算案及び令和7年度補正予算において計上した。</p> <p>また、日米政府の戦略的投資イニシアティブの着実な履行に向けたNEXTの財務基盤強化のため及びグローバルサウス諸国へのビジネス展開に向けたFS・実証等を支援するため、令和7年度補正予算により所要額を計上した。</p> <p>II. 経済安全保障の実現</p> <p>政策評価結果を踏まえ、経済安全保障の確保のためには「経済安全保障に関する産業・技術基盤強化アクションプラン再改訂版（2025年5月30日）」に基づいた取組等を早期に実行し、特定重要物資の安定供給確保などを通じ経済安全保障を推進するため、適切な予算規模や執行等について検討を行い、令和7年度補正予算において、所要額を計上した。</p>

			<p>一般会計：41,631,740千円（令和8年度予算案額）</p> <p><機構・定員要求></p> <p>I. 日本企業の海外市場獲得及び国際経済秩序の安定化 日米経済関係の強化に関する戦略的な企画及び立案体制の整備等のため、令和8年度定員要求を行った（2名新規増）。</p> <p>II. 経済安全保障の実現 貿易救済措置調査や対内直接投資審査の体制の強化、技術流出防止施策の執行体制の強化等のため、令和8年度定員要求を行った（15名新規増）。</p>
3	イノベーション政策の推進並びに産業標準の整備及び普及	改善等	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、スタートアップ投資額や研究開発投資額、それぞれの目標達成のためには、イノベーションの促進に向けた施策をより一層進めていく必要があり、具体的にはスタートアップ・エコシステム構築に向けて、引き続きスタートアップ育成5か年計画を着実に実行することに加え、イノベーションの担い手であるスタートアップ等による事業拡大・社会実装の促進や、天然水素や海洋CDR、ブレイン・ニューロテックなどのフロンティア領域の探索・育成機能の強化、また量子産業化の加速等を行う必要があるため、所要額を計上した。</p> <p>一般会計：91,026,832千円（令和8年度予算案額） 特別会計：105,292,064千円<1,707,831,966千円>の内数（令和8年度予算案額）</p> <p><機構・定員要求></p> <p>量子技術の産業創出・育成の要請が産業競争力や経済安全保障の観点からも高まる中、国際戦略を含む量子産業政策の立案や予算の執行等を行う体制を整備するため、令和8年度定員要求（4名新規増）及び令和8年度機構要求を行った（1ポスト増）。</p>
4	情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展	改善等	<p><予算要求></p> <p>I. DX、GX、経済安全保障を軸とした製造業のグローバル競争力強化 政策評価結果を踏まえ、CO2排出削減が困難な産業への対応に加え、レアメタル・ベースメタル自給率や新車販売における電動車比率などの足元の動向を勘案すると、国内製造業の競争力強化に向けてDX・GX・経済安保を軸にした政策を引き続き推進していく必要があるところ、①大幅な排出</p>

削減に資する燃料への転換や低排出な製造プロセスへの転換支援、②鉱山開発・製錬事業への出資や助成金支援による供給源多角化、③電気自動車等の車両購入費用の一部補助や無人自動運転サービスの社会実装に向けた実証、④宇宙分野の技術開発・実証等への大規模かつ継続的な支援やサプライチェーン強靱化に向けた人工衛星・ロケットの部品の生産能力強化の支援等に所要額を計上した。

II. デジタル社会の実現

政策評価結果を踏まえ、以下に掲げる主な目標の達成状況を勘案すると、例えば目標1では、国内で半導体を生産する企業の売上高に係る2030年の目標達成に向け、一層の取組の推進が必要になるなど、デジタル社会の実現に向けた施策を引き続き推進していく必要があり、①半導体・AI産業の振興、②デジタルインフラの整備やサイバーセキュリティの確保(データ連携の推進や蓄電池の国内製造基盤の拡充に向けた支援策を含む)、③デジタル人材の育成等のため、所要額を計上した。

<主な目標>

目標1:国内で半導体を生産する企業の売上高を2030年に15兆円超にする/2027年度までに、60EFLOPSのAI用計算資源を国内に整備する

目標2:蓄電池の国内生産能力を2030年までに年間150GWhとする

目標3:2027年度までに、5領域においてデジタル基盤に関する新規サービスの提供を開始する

目標4:デジタル推進人材を政府全体で2026年度末までに230万人育成する

III. 新しい産業の創出や安全・安心な市場の環境整備を通じた社会課題解決

政策評価結果を踏まえ、ヘルスケア・介護市場の動向や、コンテンツ産業等の海外展開額、貨物自動車の積載率、バイオ産業の市場規模など、足下の動向を勘案すると、新しい産業の創出や安全・安心な市場の環境整備を通じた社会課題解決に向けた施策を引き続き推進していく必要があり、①ヘルスケア/医療・福祉/バイオ/エンターテインメント/教育/スポーツ分野における新規サービスの創出・拡大、②物流効率化や、安全・安心かつ利便性の高い決済、キャッシュレス化などのビジネスインフラの整備、③競争力のある我が国コンテンツ等の発展・輸出、④大阪・関西万博の円滑な開催の

			<p>ため、所要額を計上した。</p> <p>一般会計：65,544,135千円（令和8年度予算案額） 特別会計：＜170,445,667千円＞の内数（令和8年度予算案額）</p> <p>＜機構・定員要求＞</p> <p>I. DX、GX、経済安全保障を軸とした製造業のグローバル競争力強化 宇宙機器産業の経済安全保障強化等に向けた体制整備のため、令和8年度定員要求を行った（3名新規増）。</p> <p>II. デジタル社会の実現 半導体産業振興の実現やサイバー安全保障のための体制整備等のため、令和8年度定員要求を行った（3名新規増）。</p> <p>III. 新しい産業の創出や安全・安心な市場の環境整備を通じた社会課題解決 改正物流効率化法の施行に向けた体制整備、コンテンツ分野の開発・流通に関する政策立案の強化、サイバー対処能力強化法運用のための体制整備のため、令和8年度定員要求を行った（10名新規増）。</p>
5	産業保安・安全の確保	改善等	<p>＜予算要求＞</p> <p>政策評価結果を踏まえ、例えば「認定高度保安実施事業者制度」については、認定審査等を通じた適切な運用を継続している。他方、設備の高経年化や保安人材の高齢化といった課題に対応し、産業保安体制の維持・構築に向けた施策を引き続き推進する必要がある。我が国の健全な産業の発展及び国民の安全安心な暮らしの実現に向け、規制の見直し等に資する技術進展・海外規制動向に係る調査等を行うため、所要額を計上した。</p> <p>一般会計：3,922,858千円（令和8年度予算案額）</p> <p>＜機構・定員要求＞</p> <p>再生可能エネルギーの最大限導入に向けた保安規制の企画・立案等の体制整備のため、令和8年度定員要求を行った（12名新規増）。</p>
6	資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進	改善等	<p>＜予算要求＞</p> <p>I. 資源・エネルギーの安定供給の実現 政策評価結果を踏まえ、エネルギー安全保障の重要性の高まりやDXやGXの進展による電力需要増加などの足下の</p>

			<p>動向を勘案すると、S + 3 Eの原則の下、あらゆる選択肢を確保していく必要があり、徹底した省エネ、再エネと原子力の最大限活用等に向けた取組を実施するため、所要額を計上した。</p> <p>Ⅱ. 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行（GX）の推進 政策評価結果を踏まえ、長期的かつ大規模な投資競争の激化などの足下の動向を勘案すると、2050年カーボンニュートラル達成という国際公約達成と、我が国の産業競争力・経済成長の同時実現のためには、10年間で150兆円超の官民GX投資の実現に向けて、投資促進策と規制・制度的措置を引き続き一体的に講じていく必要があることから、令和7年5月に改正したGX推進法や資源有効利用促進法のもと、令和8年度からの排出量取引制度の本格稼働や、成長志向型の資源自律経済の確立に向けた技術開発・設備投資等を行うべく、所要額を計上した。</p> <p>一般会計：494,011,269千円（令和8年度予算案額） 特別会計：14,669,575,923千円<1,878,074,633千円>の内数（令和8年度予算案額）</p> <p><機構・定員要求></p> <p>I. 資源・エネルギーの安定供給の実現 政策評価結果を踏まえ、エネルギー安定供給と経済成長と脱炭素の同時達成に向けて一体的に政策を進めるための体制を強化すべく、令和8年度定員要求を行った（3名新規増）。</p> <p>Ⅱ. 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行（GX）の推進 政策評価結果を踏まえ、令和8年度からの排出量取引制度の本格稼働に向けた体制を強化すべく、令和8年度定員要求を行った（1名新規増）。</p>
7	中小企業の発展	改善等	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、中小企業の従業員一人当たりの付加価値額や全要素生産性、成長企業の創出等の目標達成に向け、順調に推移している中、中小企業・小規模事業者が労働供給制約・物価高・米国関税措置など厳しい経営環境に対応し、稼ぐ力を高め、大胆な賃上げを行うことができるよう、企業の事業規模や成長ステージに応じた成長支援や生産性向上・省力化支援を推進するとともに、令和8年1月に施行された中小受託取引適正化法（取適法）・受託中小企業振興法（振興法）の着実な執行をはじめとする官公需を含めた価</p>

			<p>格転嫁・取引適正化、経営改善・事業再生・再チャレンジに際しての資金繰り支援等をさらに徹底していくべく、令和8年度当初予算案及び令和7年度補正予算において、所要額を計上した。</p> <p>一般会計：86,789,132千円（令和8年度予算案額） 特別会計：<982,958千円>の内数（令和8年度予算案額）</p> <p><機構・定員要求></p> <p>I. 令和8年1月に施行される取適法等の執行強化に向けた体制整備のため、令和8年度定員要求を行った（1名新規増）。</p> <p>II. 小規模企業振興基本計画の実行及び創業支援政策の拡充、中小企業・小規模事業者の賃上げに向けた生産性向上のための伴走支援体制整備に係る体制整備のため、令和8年度定員要求を行った（2名新規増）。</p>
--	--	--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

表5 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/in.dex/kisei/meti.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	我が国における処理技術・能力を考慮できるようにするための「特定有害廃棄物等」の範囲の見直し（令和8年2月26日公表）	継続	<継続> 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
2	我が国ではバーゼル条約上の「有害廃棄物」に該当しない物であって、輸出先国では同条約上の「有害廃棄物」に該当する物とされているものについての、我が国バーゼル法の「特定有害廃棄物等」の範囲への取り込み（令和8年2月26日公表）	継続	<継続> 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
3	再生利用事業者等目的輸入事業者の認定及び再生利用等事業者の認定に係る特定有害廃棄物等に係る輸入承認を受ける義務の免除（令和8年2月26日公表）	継続	<継続> 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
4	特定エネルギー消費機器とし	継続	<継続>

	て定める乗用自動車の範囲に電気自動車を追加（令和8年2月27日公表）		政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
5	外国為替及び外国貿易法に基づく輸出管理（令和8年3月26日公表）	改善等	<改善等> 政策評価結果を踏まえ、本政策を見直すこととした。
6	外国為替及び外国貿易法に基づく輸出管理（令和8年3月26日公表）	継続	<継続> 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
7	規制の対象となる荷主の範囲の拡大（令和8年3月30日公表）	継続	<継続> 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
8	特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上のための措置（6件）（令和8年3月31日公表）	継続	<継続> 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。

表6 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（令和7年8月29日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/meti.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（中小企業高度化事業）	継続	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。
2	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の業務用資産に係る特例措置	継続	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。
3	軽油引取税の課税免除（石油化学製品）	継続	<税制改正> 政策評価結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。